

人手不足に対する道内企業の動向調査（2025年1月）

正社員不足を感じている道内企業は 55.0%

～ 「2024年問題」に直面する「運輸・倉庫」の割合高く ～

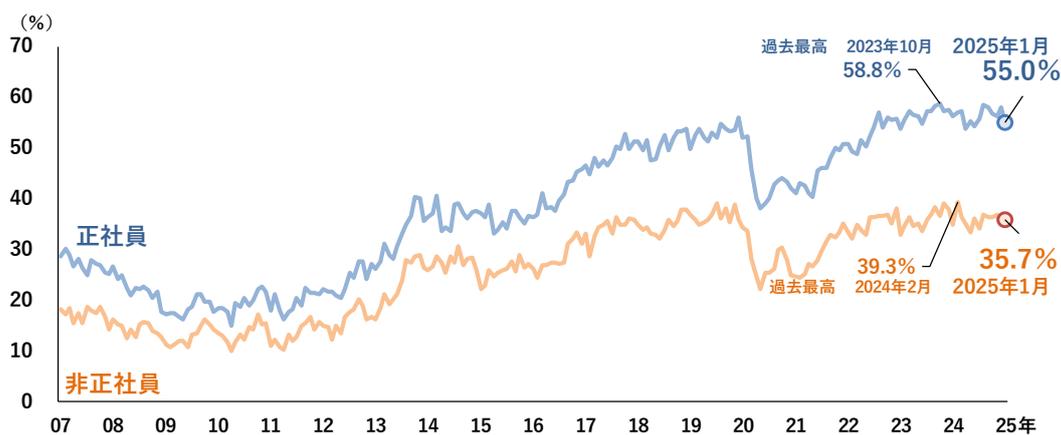
2025年1月時点で、正社員が「不足」と感じている道内企業の割合は55.0%となった。非正社員の不足を感じている企業は、35.7%だった。

今後は初任給などの賃上げが、人材の確保・定着に向けて焦点となるだろう。大企業を中心とした「初任給30万円時代」とも言われるなか、賃上げ機運に追いつけない中小企業が増加することも予想され、今後も「人手不足倒産」のリスクには注意が必要だ。

※調査期間は2025年1月20日～1月31日。調査対象は道内1130社、有効回答企業501社、回答率44.3%

なお、雇用の過不足状況に関する調査は2006年5月より毎月実施しており、今回は2025年1月の結果をもとに取りまとめた。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



調査結果（要旨）

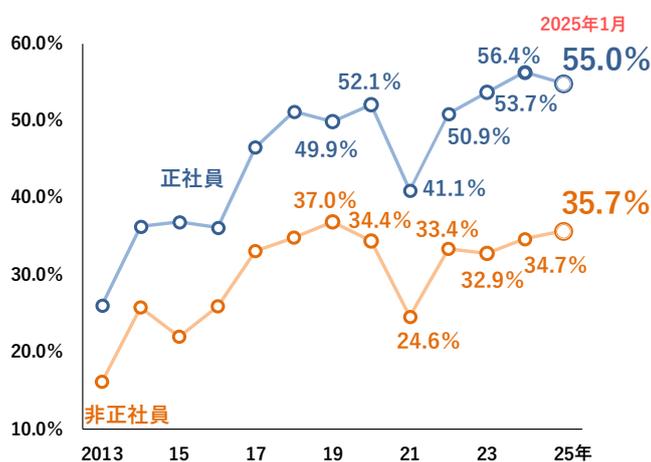
1. 正社員が不足している道内企業の割合は55.0%で、引き続き5割を上回った。業界別では、「2024年問題」に直面している「運輸・倉庫」が79.2%でトップ
2. 非正社員が不足している道内企業の割合は35.7%となり、前年同月比1.0pt上昇した。業界別では、「農・林・水産」が61.5%で最も高い

1. 正社員不足の企業は 55.0%、非正社員では 35.7%と高止まり

2025年1月時点における、正社員の人手不足を感じている道内企業は55.0%だった。前年同月(56.4%)からは1.4pt低下したものの、1月としては過去2番目に高く、2022年以降、4年連続で半数を上回る水準となった。

非正社員の人手不足割合は35.7%となり、前年同月(34.7%)を1.0pt上回った。1月としては過去2番目に高い水準で、正社員および非正社員の人手不足感は高止まりで推移している。

人手不足割合 推移 (各年1月時点)



[注] 人手不足割合は各年の1月時点

人手不足割合 (各年1月時点、正社員、非正社員、規模別)

年	全体		大企業		中小企業		小規模企業	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員
2007	28.5	18.2	26.4	19.0	29.2	17.9	32.2	21.9
2008	26.7	16.2	26.3	15.0	26.8	16.6	33.3	25.0
2009	17.2	11.2	13.6	10.6	18.2	11.4	20.6	13.4
2010	18.4	13.4	18.3	11.2	18.4	14.1	18.9	12.4
2011	18.0	11.0	19.3	10.8	17.7	11.1	18.4	12.1
2012	22.2	14.8	24.8	16.5	21.6	14.3	21.8	14.8
2013	26.2	16.2	34.9	19.4	24.0	15.3	25.8	19.0
2014	36.4	25.9	40.9	27.0	35.2	25.5	37.6	28.6
2015	37.0	22.0	40.2	23.6	36.2	21.6	28.9	21.3
2016	36.2	26.0	39.1	27.3	35.6	25.7	33.7	26.0
2017	46.5	33.1	56.3	40.5	44.6	31.4	39.5	26.8
2018	51.3	34.9	68.3	44.3	48.0	32.8	45.1	31.0
2019	49.9	37.0	63.9	42.9	47.1	35.6	47.3	35.6
2020	52.1	34.4	61.3	37.2	50.0	33.7	42.9	32.5
2021	41.1	24.6	43.4	28.8	40.6	23.6	38.6	22.3
2022	50.9	33.4	55.7	37.2	49.9	32.6	49.2	34.5
2023	53.7	32.9	62.7	38.5	52.1	31.9	44.2	32.2
2024	56.4	34.7	63.4	43.1	55.0	33.0	44.4	28.1
2025	55.0	35.7	58.8	38.5	54.2	35.1	49.7	39.1

2. 正社員・業界別：「運輸・倉庫」の人手不足割合が約8割でトップ

正社員の人手不足割合を業界別にみると、「運輸・倉庫」が79.2%で最も高く前年同月比で12.5pt上昇した。次いで「建設」が68.2%（同0.2pt上昇）で続き、昨年4月に時間外労働の新たな上限規制が設けられた「2024年問題」から1年が経過しようとしているなかで、影響が大きい2業界の人手不足割合が高い水準を示した。

正社員の人手不足割合（業界別）

正社員	（%）			
	2023年1月	2024年1月	2025年1月	
農・林・水産	52.9	↑ 61.5	↓	60.0
金融	42.9	↑ 54.5	↓	50.0
建設	66.9	↑ 68.0	↑	68.2
不動産	28.0	↓ 23.8	↑	36.4
製造	50.0	↑ 57.8	↓	53.0
卸売	39.0	↑ 44.4	↓	41.2
小売	40.9	↓ 38.8	↑	44.4
運輸・倉庫	71.0	↓ 66.7	↑	79.2
サービス	67.5	↑ 69.3	↓	58.6
その他	50.0	↓ 0.0	→	0.0

3. 非正社員・業界別：「農・林・水産」が最も高く、「建設」「サービス」が4割超

非正社員の人手不足割合は「農・林・水産」が61.5%（前年同月比31.5pt上昇）で最も高かった。次いで「建設」が49.4%（同6.4pt上昇）、「サービス」が40.4%（同0.9pt低下）で続いた。「その他」を除く9業界中、最も低いのは「卸売」の23.2%だが、前年同月からは7.4pt上昇しており、人手不足感は増している。

非正社員の人手不足割合（業界別）

非正社員	（%）			
	2023年1月	2024年1月	2025年1月	
農・林・水産	43.8	↓ 30.0	↑	61.5
金融	25.0	↑ 37.5	↓	25.0
建設	46.6	↓ 43.0	↑	49.4
不動産	11.1	↑ 25.0	↑	29.4
製造	37.3	↓ 36.1	↓	32.7
卸売	10.9	↑ 15.8	↑	23.2
小売	35.9	↑ 40.0	↓	29.2
運輸・倉庫	40.9	↑ 52.9	↓	38.9
サービス	41.3	→ 41.3	↓	40.4
その他	0.0	→ 0.0	→	0.0

今後の見通し：景況感は横ばいながらも人手不足は深刻

2025年1月時点で、正社員の人手不足を感じている道内企業は55.0%、非正社員では35.7%となった。

人手不足が社会問題として取り沙汰され始めた2010年代中頃以降、基本的には景況感に連動する形で人手不足割合も推移していた。コロナ禍に見舞われた2020年には、人や物の流れが停滞したこ

とから景気は大きく落ち込み人手不足も一時的に緩和された。

その後、徐々に経済活動が回復に向かったものの、2022 年後半以降の景況感は横ばい傾向で推移している。一方で、人手不足割合は再び顕在化し、高止まりしている。

そうしたなか、人手不足は企業経営に深刻なダメージを与えている。従業員の退職や採用難、人件費高騰などを原因とする「人手不足倒産」は、2024 年に全国で 342

件発生¹。調査を開始した 2013 年以降で、2 年連続で過去最多を更新した。さらに直近の 2025 年 1 月には全国で 39 件発生し、月次ベースでは過去 2 番目の件数を記録している。

昨今は、「2024 年問題」を代表とした働き方改革による労働時間の減少に加え、いわゆる団塊の世代の多くが後期高齢者に突入する「2025 年問題」、転職市場の活発化など、企業にとって人材の確保・定着が一層厳しい局面に立たされている。そうした背景を踏まえて、就業人口は増加しているものの、企業の人手不足割合が改善する見込みは考えにくく、人手不足倒産は 2025 年も高水準で発生し続けることが予想される。

また、今後は人材の獲得競争に向けた賃上げがカギを握る中で、初任給の引き上げが大きな焦点となる。大企業では「初任給 30 万円時代」と言われるものの、原材料・エネルギーなど各種コスト高が押し寄せるなか、特に中小企業ではそのレベルまでの賃上げは容易ではない。帝国データバンクが実施した初任給に関するアンケート調査² では、「苦しいが、大企業に対抗するために初任給を引き上げる」という声が聞かれる。そのため賃上げ余力を有しない中小企業では、人材の確保・定着に向けて一層厳しい局面となるだろう。

北海道の正社員の人手不足割合・景気 DI の月次推移



株式会社帝国データバンク札幌支店

【問い合わせ先】 情報部 011-272-3933

担当：松田、渡辺、柳澤

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

¹ 帝国データバンク「人手不足倒産の動向調査 (2024 年)」2025 年 1 月 9 日発表

² 帝国データバンク「初任給に関する企業の動向アンケート (2025 年度)」2025 年 2 月 14 日発表